

平成27年度に岡山労働局が受理した均等3法(男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法)の状況

1. 相談状況

(1) 相談件数の推移等

図1 岡山労働局が受理した均等3法の相談件数の推移

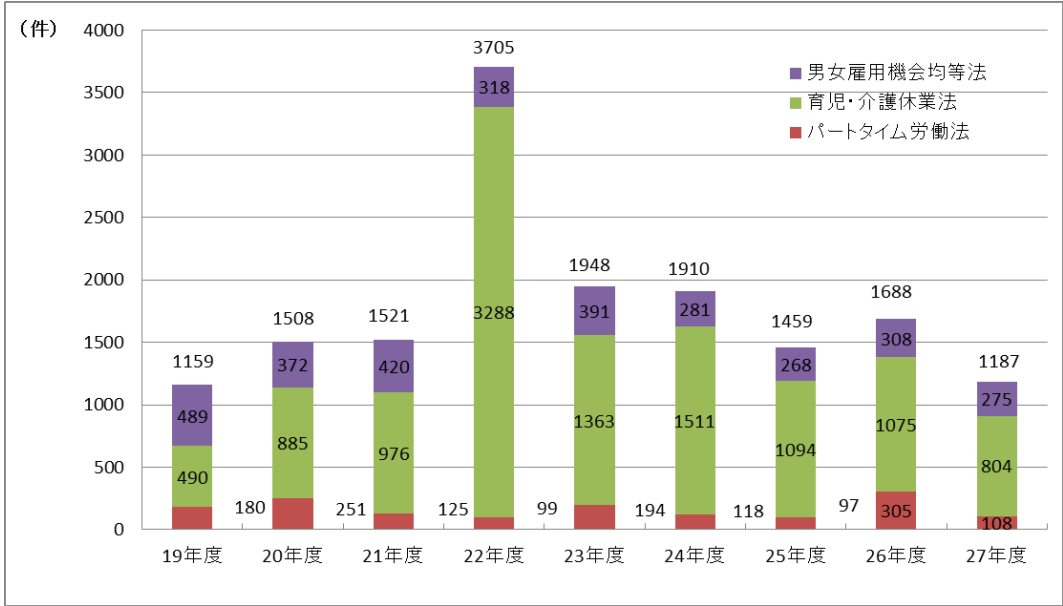
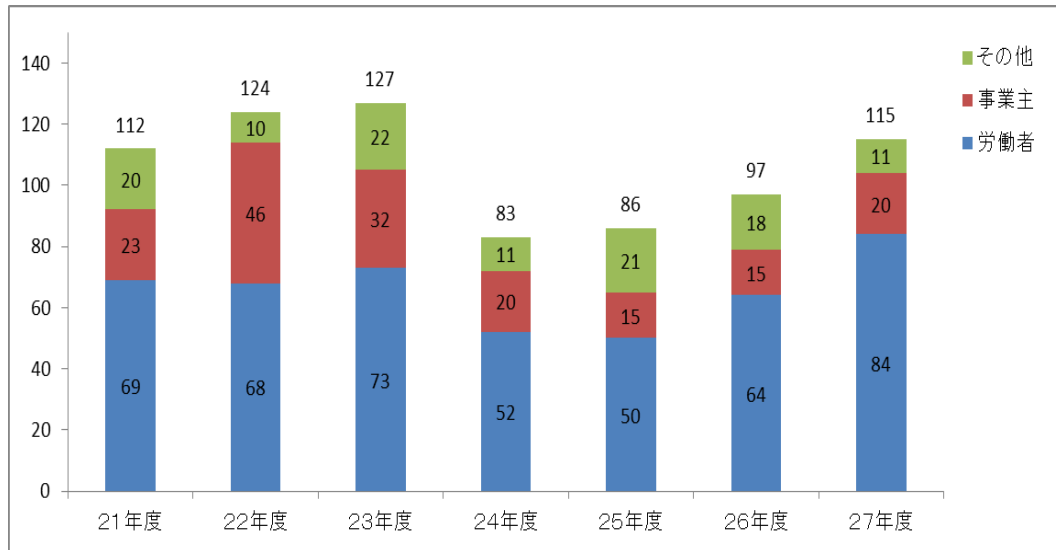
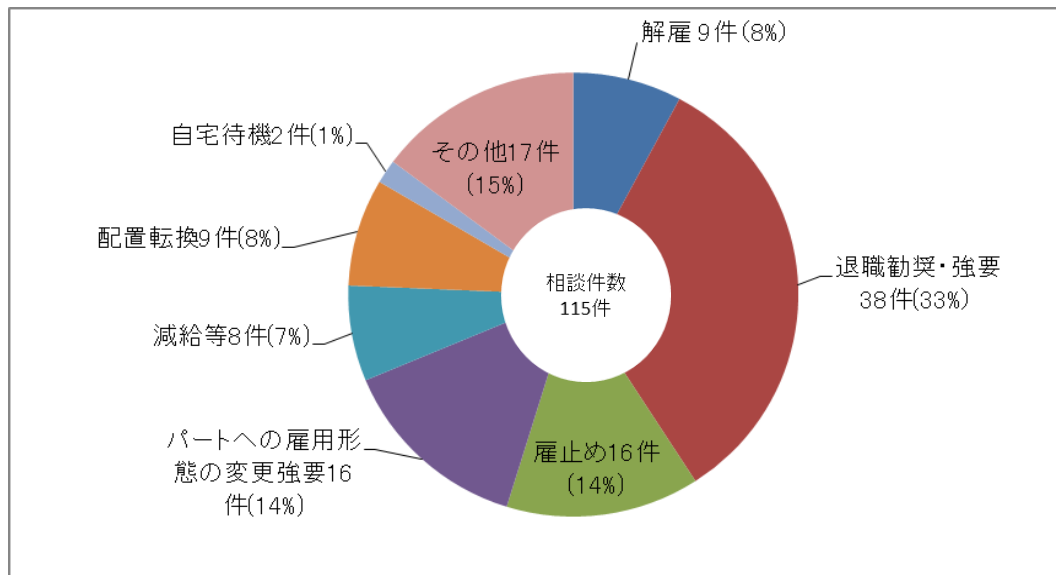


図2 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いに係る相談件数の推移



注) 平成22年6月30日施行の改正育児・介護休業法により、育児休業以外(子の看護休業及び深夜業の制限)を理由とする不利益取扱いも禁止された。

図3 妊娠・出産や育児休業等を理由とする不利益取扱いの相談内容の内訳



(2) 男女雇用機会均等法に係る相談の状況

平成27年度における相談受理件数は275件で前年度（308件）より10.7%減少した。

相談内容を見ると、セクシュアルハラスメントに関する相談が49.1%と最も多く、次いで婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談が22.5%、労働条件等に関する相談が9.5%であった。

図4 男女雇用機会均等法に係る相談件数の推移

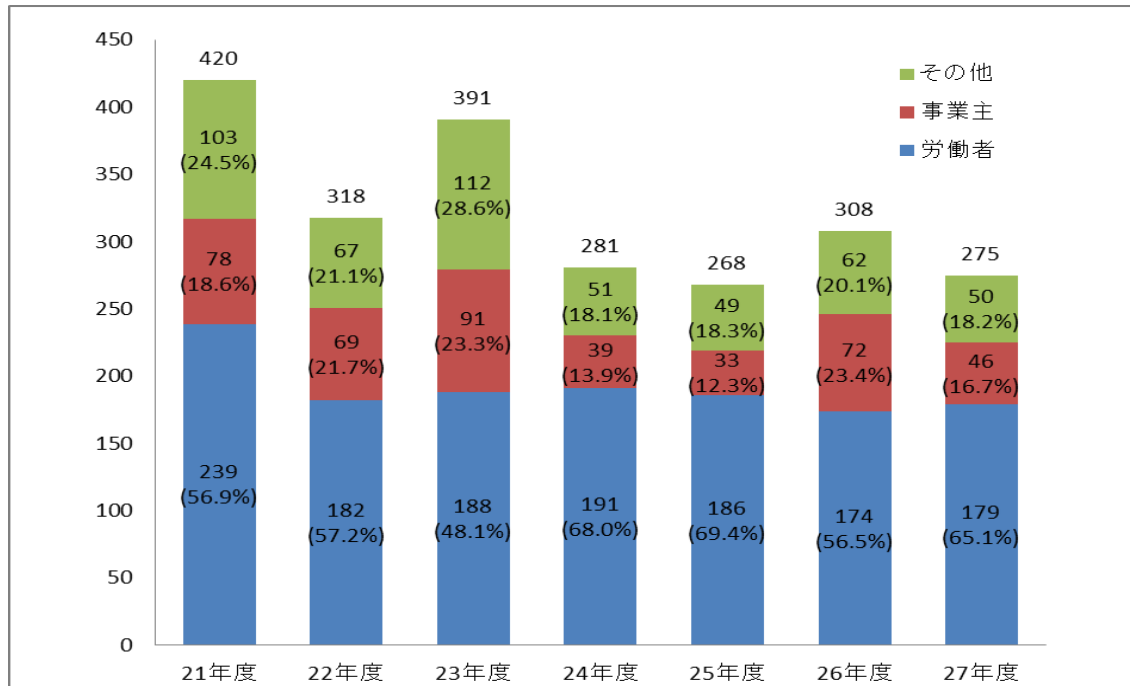
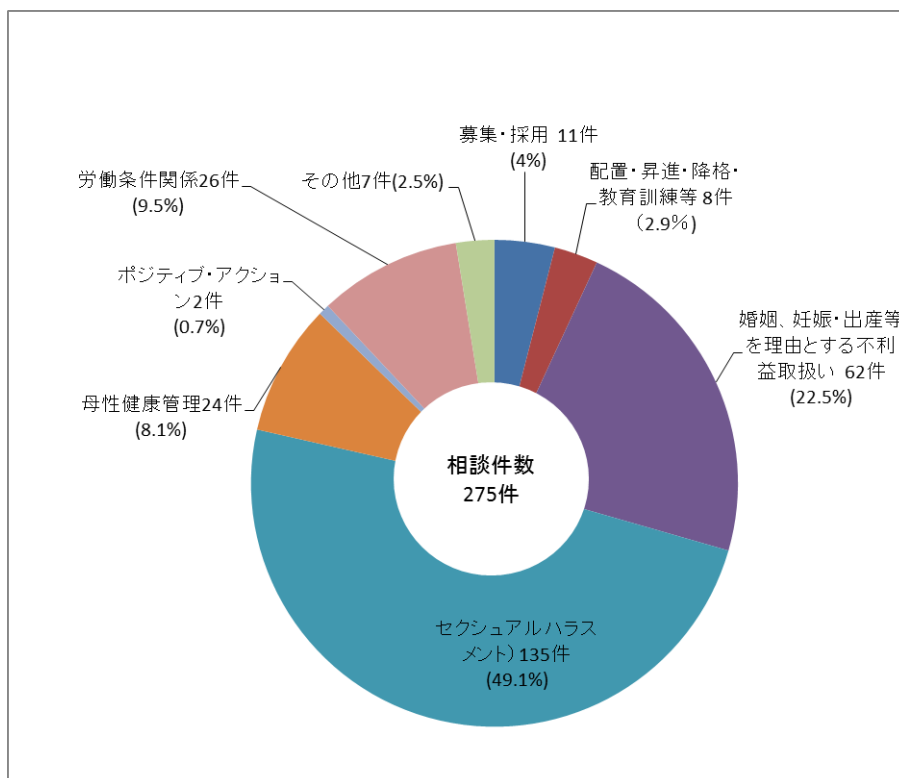


図5 相談内容の内訳(平成27年度)



(3) 育児・介護休業法に係る相談

平成27年度における相談受案件数は804件であり、前年度(1,075件)より25.2%減少している。

労働者からの相談内容をみると、育児休業に関する相談が57件(34.3%)と最も多く、続いて育児休業等を取得したことを理由とする不利益取扱についての相談が43件(25.9%)となっている。

図6 育児・介護休業法に係る相談件数の推移

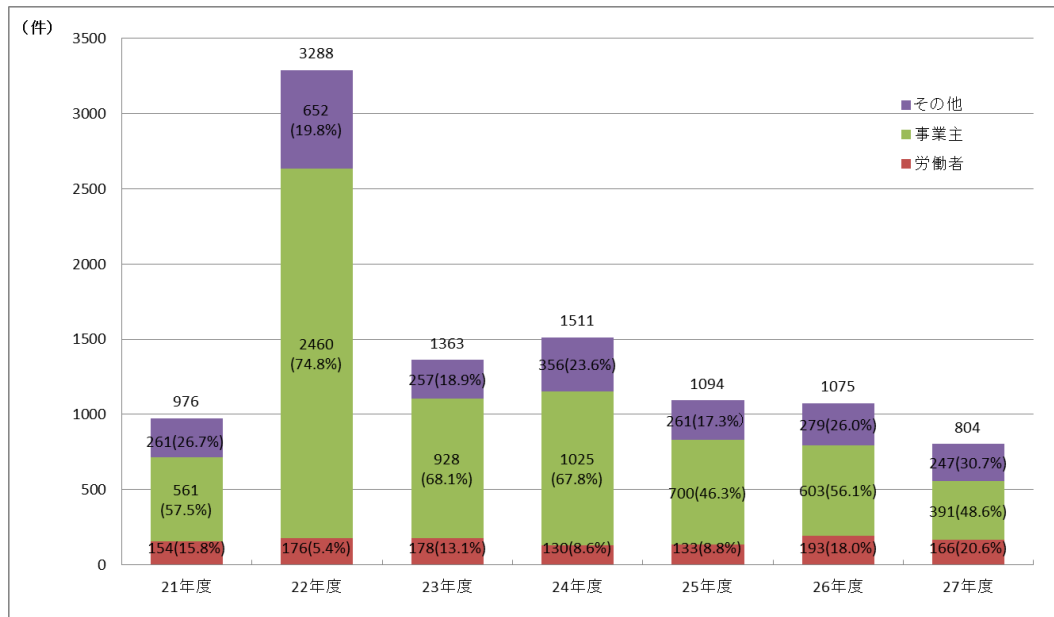
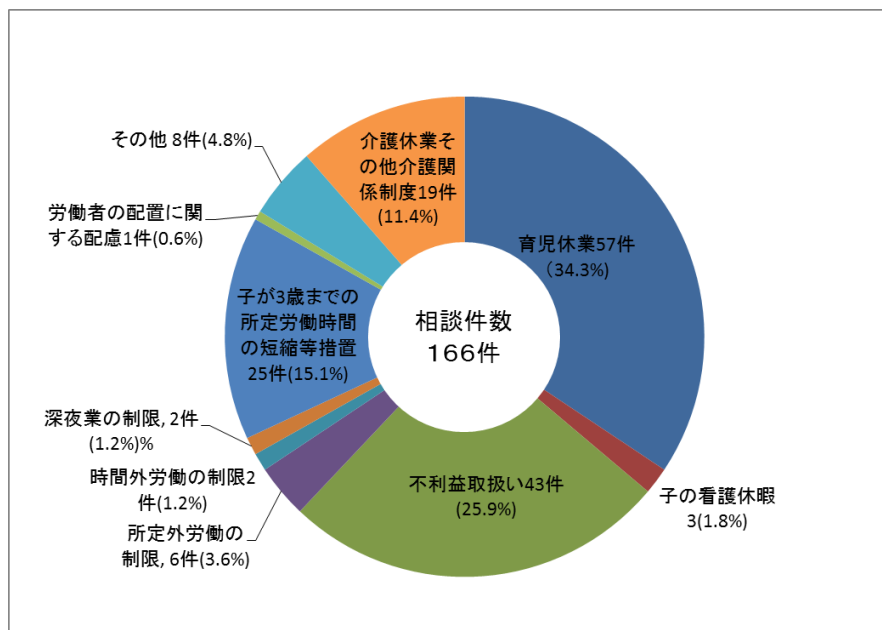


図7 労働者からの相談内容の内訳



(4) パートタイム労働法に係る相談

平成27年度における相談受理件数は108件で、前年度(97件)に比べ64.6%減となった。平成26年度はパートタイム労働法が改正されたため改正事項についての相談が多かったが、平成27年度は例年並みとなった。

内容をみると、労働条件の文書交付等についての相談が21.3%と最も多く、次いでその他の相談が15.7%となっている。

図8 パートタイム労働法に係る相談件数の推移

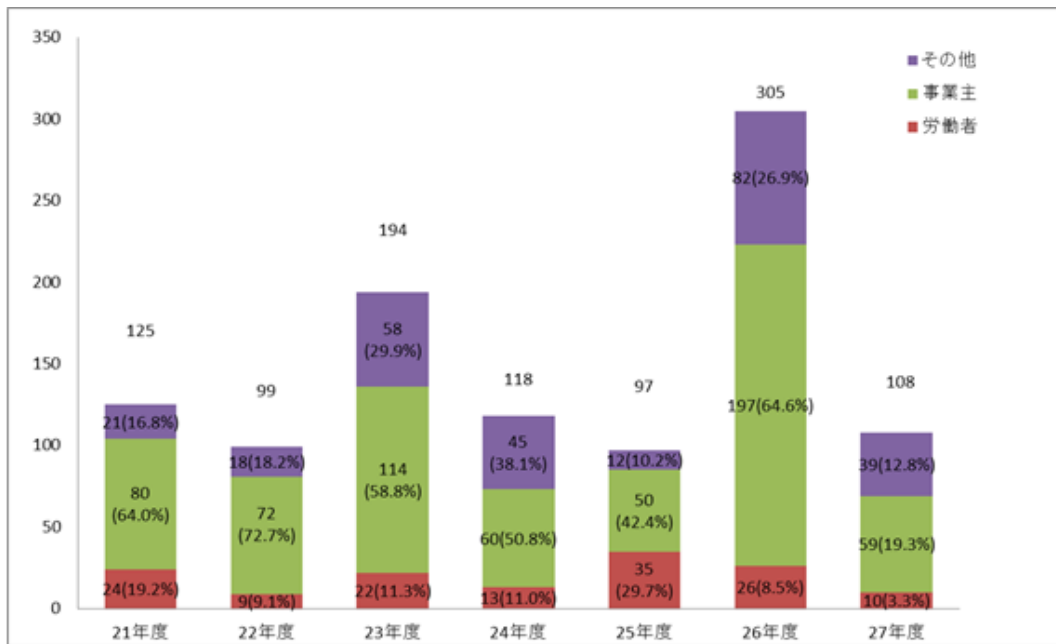
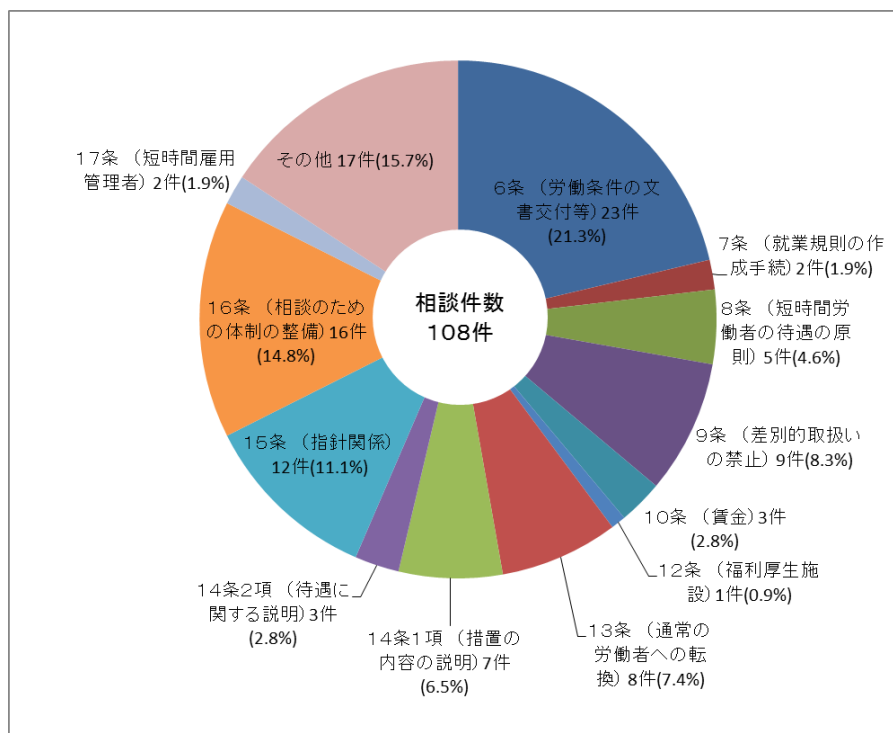


図9 相談内容の内訳(平成27年度)



2 個別紛争解決援助の状況

平成27年度の労働局長による紛争解決援助の申立件数は11件で、うち7件が男女雇用機会均等法関係、4件が育児・介護休業法関係であり、いずれも労働者からの申立であった。また、調停については0件であった。

図10 個別紛争解決援助(労働局長による援助)の申立件数

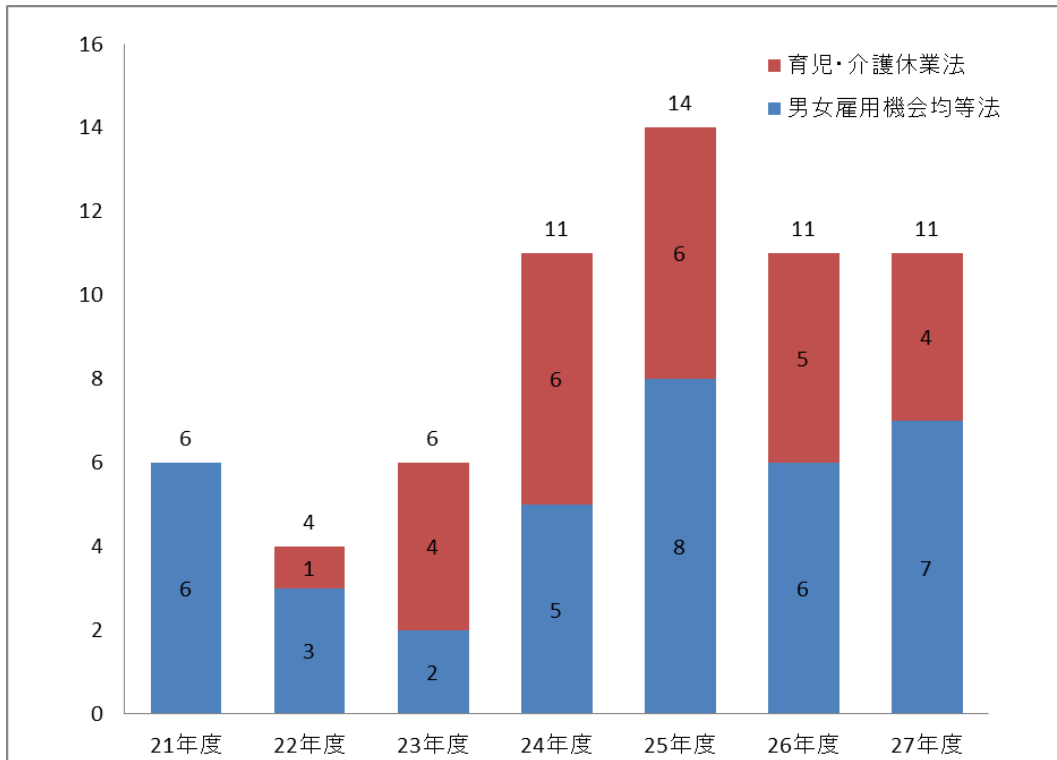


図11 平成27年度における個別紛争解決援助の申立内容別件数(労働局長による援助)

